

# 釜山市の産業概要と地元研究所の役割機能

姜 徳洙

## 1. はじめに

本稿は、2009年3月19日に韓国釜山市<sup>1</sup>で社会科学研究所が実施した春季実態調査の研究会の一部である。当日「釜山人的資源開発院」<sup>2</sup>に所属しているKim, Kyung-Won 研究員の発表内容を基に釜山市の産業現況と地元研究所の役割について論じる。

韓国では、過去30年間中央政府主導の成長指向的政策で産業化と経済成長に成功してきた。しかしながら、こうした中央政府主導の政策は、国内で不均衡的な地域発展をもたらすマイナス結果になった。

国内では、ソウル首都圏集中と地域不均衡の問題がますます深刻化し、こうした現象は国内全体の経済にも何らかの形で悪影響を与えている。この問題を少しでも打開するために地方の自治体が「自立化」を実現しようとの動きがある。今回、実態調査で訪問した釜山市も例外ではなかった。

そこで、本文では、釜山地域における産業の現況と釜山市が地域の戦略産業を育成するため地域の特性と地理的な利点を生かした「地域戦略産業」の振興政策などについて言及する。また、地元研究機関である「釜山人的資源研究院」の研究活動と地域社会・経済発展に貢献する地元研究所の役割、具体的に、人材教育はどのように行われているかなどについて概観する。

## 2. 釜山地域における産業の現況

ここでは①釜山地域における産業の現況と特徴について言及する。また、②地域の戦略産業を育成する一環として地域の特性を生かした釜山市内（地域別）戦略産業の振興政策などについて述べる。

### （1）釜山地域における産業の現況

1980年代釜山市では、スニーカー、繊維などの軽工業の製造業関係の産業が主力産業であったが、1990年代に入り、近隣開発途上国との価格競争が激化する外部的な環境変化により、主

<sup>1</sup> 釜山市の基本現況①人口：約364万5千人（全国の7.5%）、②学校：小・中・高（99）大学（23）

<sup>2</sup> ここで「人的」の意味は「人材」のことを示す。

力産業の低さが露呈した。例えば、釜山市に所在していた多くの企業は生産拠点を賃金の安い東南アジアに移転する傾向が見られるようになったのはこの時期である。

こうした外部的な要因以外に釜山市内の地価上昇と国内の高賃金や生産性向上の不足などの内部的な要因なども重なり、釜山地域における製造業の基盤が衰退した。

その結果、釜山市の基盤産業であった産業の規模が段々縮小してきたことによって、軽工業製造を中心に展開してきた中小企業は大きな影響を受けた。例えば、釜山市にある企業の大部分が零細中小企業であり、その中でも相当数が大企業の下請けまたは OEM 輸出業であったので、景気変動への対応能力が劣化し、倒産する企業が増えて釜山地域経済に悪影響を与えることになった。

それでは、釜山地域の産業別構成比の推移について簡単に概観してみよう。釜山地域における主要経済指標を示すと次の通りである。

2008 年産業構造面では、サービス業 69.2%、製造業 18%、建設業 9%、農林漁業 1.2%順になっている。地域総生産は、2008 年、釜山地域の総生産は 48 兆 1368 億ウォンで、全国比 5.7%を占めており、人口の全国比である 7.6%に鑑みると、低い水準である。

過去 1995 年の釜山地域の総生産の全国比重は 6.4%であったが、2007 年には 5.7%と 0.7%も減少した。また、失業率でも 7 大都市の平均失業率 4%より高い水準である 4.2%となっている。

## (2) 主要産業の集積地概要

釜山市は地域を大きく西釜山圏、東釜山圏で分けて、それぞれの特性に合う中・長期発展戦略などを採択して釜山地域経済を回復させるための試みから始まった。それでは、まず、産業団地の現況を見ると以下の通りである。

西釜山圏においては、工業団地を中心に、大規模な集積地が形成されている。具体的には①自動車・自動車部品、造船資材、鉄鋼、機械産業などの集積地も部分的に形成されている。②物流・ソフトウェア、情報通信サービスなどの知識集約型サービス業も全国的な規模の集積地を形成している。

その一方、東釜山圏においては、バイオ産業を中心とする各種研究開発機関などが集積しており、情報サービス及びソフトウェア産業も集積している。

釜山市は、中・長期発展戦略として釜山地域を大きく分けて政策しているが、特に、釜山地域経済の未来は西釜山圏にかかっているとの見方が強い。なぜならば、シンピョン公団、ジャンニム工業団地、ノクサン公団など大規模産業団地がこちらに集約されているからである。

特に、ノクサン公団の特徴は、原材料共同購買、販路共同開拓などが容易で、造船機資材、

履き物など同じ業態の中小企業を中心に企業活動が行われている。政府が国家産業団地と指定し、直接開発に乗り出したノクサン公団は釜山地域経済復活の中心になるとの期待が高い地域である。

### (3) 釜山地域が抱えている問題

釜山市は「アジア太平洋ビジネス中心の国際拠点都市」に変貌するという中・長期ビジョンを掲げて産業構造の再編とインフラ構築に力を注いでいるが、幾つかの課題を抱えているのが現実である。ここでは、その幾つかの問題について概観してみよう。

第一は、港湾インフラの不足による競争力の低下である。港湾施設不足に伴い、施設能力を超過した処理を行っているため、港湾サービスが限界に達している。

第二は、港湾物流産業の活性化に対する財政支援の不足である。中央政府は、港湾施設拡充及び港湾道路などへの支援に特化しているため港湾物流産業活性化のための投資及び財政支援は不十分な状態である。

第三は、釜山地域港湾物流業者の零細性である。したがって、輸送、港湾関連サービス、荷役などの事業所の多くは、規模が零細であるためサービス水準が低い。

第四は、国際化に対する港湾物流の専門人材の不足である。専門家によれば、30 船隻が停泊可能な釜山新港湾が開港した場合、事務職に約 540 人、技術職には約 5,000 人の人材が必要であると指摘している。

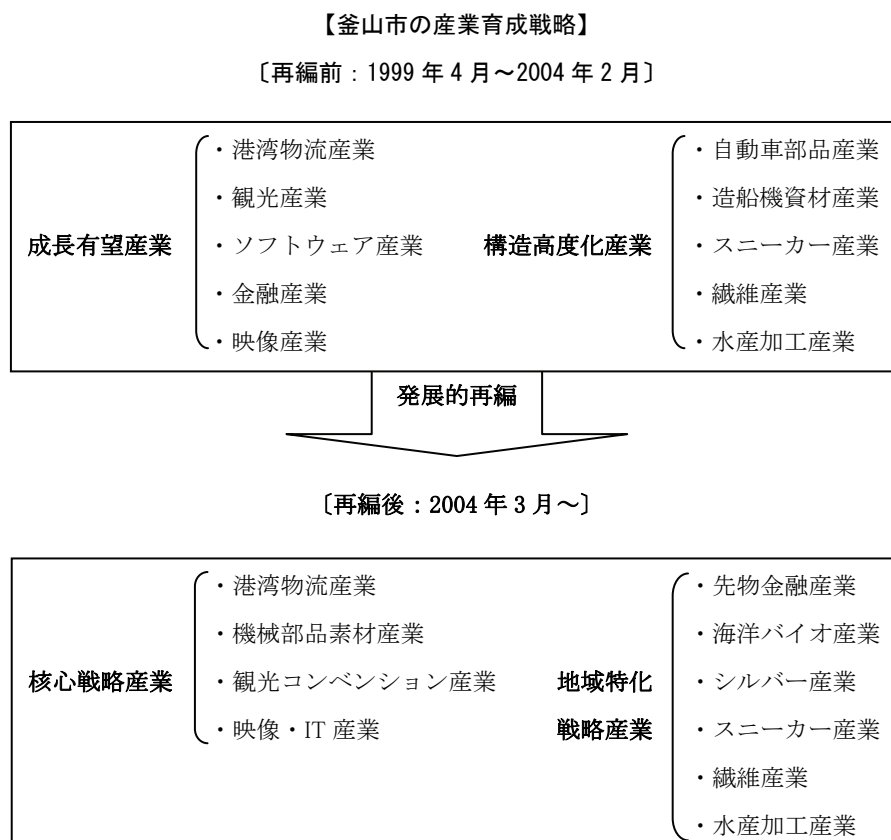
上記に取り上げた中でも、第一と第三の問題は、21 世紀東北アジアの港湾物流都市に成長するためにはいち早く解決しなければならないことであろう。なぜならば、国際都市であるシンガポール、香港など世界的な港町の場合、物流量が釜山港の 2 倍に達するだけでなく、純粋な輸出入物量よりは積み替え物量の比重が非常に高いという特徴がある。これに比べて釜山港は積み替え物量の比重が極めて微弱な水準に留まっている。

また、第四の課題に関しては、港湾運営、物流管理及び計画、物流情報システム、物流コンサルティングなどを遂行する国際感覚あるいは外国語能力を備えた専門的な人材を育成することであろう。つまり、中・長期的な視点から考慮した場合、専門な知識を持った人材の有無は港湾の生産性と効率性に多く影響を左右する要因である。

以上、取り上げた四つの問題点は、単純にインフラ建設だけでなく総合的な競争力を備えることができる港湾づくり、いわゆるグローバル化港湾政策の一環として進めていく必要があると指摘できよう。

#### (4) 釜山市の推進産業戦略

釜山市は低迷している産業を復活させる施策案として、具体的な地域政策を示している。次の図表は、釜山市が地域経済の活性化するために推進している幾つかの戦略を紹介している。



(出典) 2009年3月19日に行われた研究会の資料から抜粋して作成

ここでは、再編後の核心戦略産業の中で、港湾物流産業について検討する。今日、世界製造産業における製造拠点のグローバル化は全世界的の貨物移動量を増加させ、港湾の機能のあり方が問われる時代である。

こうした環境変化から釜山市のような港町は、港湾団地の開発空間を越えて、港湾を支援する産業とこれを通じて誘発される商業、観光、住居、教育などの機能を統合した総合的な複合空間産業を目指すとの動きがある。すなわち、港湾と直接的に関連した荷役、保管、運送などの機能だけでなく、間接的に波及する都市機能までを空間的に統合して、物流ビジネス産業を推進しようとしている。

港湾物流産業は、多国籍製造および物流企業の海外投資にも地域の位置づけ条件、物流、だけでなく住居、文化、教育、観光、生活条件も重要な要因中の一つとして左右する産業であるといえよう。このためには港湾インフラ開発に対する関心だけでなくこれを支援および活性化させる総合港湾都市の可能な政策を推進していく必要がある。

しかし、韓国の港湾物流産業は、港湾インフラ中心の施設開発に集中しており、直接的な港湾関連産業誘致だけに重点を置いている。したがって、釜山市は周辺国であるシンガポール、香港、台湾などアジア地域国家と比較しても港湾関連企業入居およびビジネス条件は比較低い地位にある。

結局、釜山市の港湾物流産業は、港湾物流で直接的に誘発される住居および商業機能だけでなく人口集積を最も活性化させる教育、観光、ビジネスなどの都市機能を開発することによって人、情報、貨物などが総合的に集まる港湾物流ビジネス空間の創出都市として役割を果たさなければならない。今後、釜山市は、地域の戦略産業を発展させるためには地域の特性を生かした地域別戦略産業の振興が積極に行われるべきである。

### 3. 釜山人的資源開発院

#### (1) 設立目的と役割機能

釜山人的資源開発院は、韓国政府の人的資源開発計画に基づき、釜山市に所在している大学（15校）、専門（12校）と研究機関（13ヶ所）の関連団体との提携している韓国最初の産・学・研共同の共益財団法人として設立された。特に、釜山人的資源開発院は、国家人的資源開発基本計画と釜山広域市人的資源開発及び科学技術振興に関する条例に根拠して地域人的資源養成と地域経済発展を促進するために設立された。

現在、釜山人的資源開発院では、自治体が地域経済の活性化に関連する総合的な施策の基本方針・体系などを大学と企業に明らかにし、それを総合的にかつ効果的に進めるための行動計画を策定する研究活動が行われている。特に、研究活動の前提として専門的な知見に基づく客観的な指導ができる体制づくりに力をいれている。

こうした研究活動にとどまらず、それに基づいた推進事業を計画的・継続的に実施していくように様々な分野への情報提供も積極的にしている。

#### (2) 釜山人的資源開発院の推進事業

釜山人的資源開発院の推進事業にかかる予算は、政府の人的資源開発政策に根拠して中央政府の予算と釜山市の財政である地域人材開発寄金を活用して多様な推進事業を遂行している。

その主な推進事業の内容とその概要は以下の通りである。

釜山人的開発研究院は、釜山市の戦略産業において国際競争向上のための人的資源開発部門と e-Learning を通じて人的資源開発部門に大きく分けて推進している。中でも、中小企業産業における国際競争力向上のための様々な支援事業と人材育成教育などがどのように行われているか、発表資料を通して紹介する。

①中小企業管理者教育プログラムの実施

⇒地域戦略産業に携わっている中小企業管理者の職務遂行能力強化を目指すプログラムである。

②中小企業の実務家に対する教育

⇒地域中小企業の成長と競争力強化のため中小企業に携わっている人々をバックアップする。

③国際マーケティング専門人材養成プログラム

⇒国際都市である釜山市がますますグローバルが進展していくことにつれ、地域戦略産業連携に関わる専門人材が必要となり国際的専門家を育成するプログラムを実施している。

④地域戦略産業関連の人的育成プログラム

⇒成長有望産業であるコンベンション、シルバー分野に必要な専門人材を育成して必要とされる人材を派遣している。

⑤女性を対象に戦略産業の人材育成

⇒多様な能力を持った女性を対象として、人的資源育成を通じて地域戦略産業に貢献できる人材を派遣している。

上記の事業プログラムの教育を担当する講師は、大学教授が 30%、専門の実務家が 70%で構成されている。

#### 4. まとめ

今日、グローバル化が進展していく中で、釜山市は貿易産業を活性化させる一環として「東アジア地域の貿易拠点都市」を目指して産業構造の再編事業を推進していることが分かった。それを実現するためには釜山市の国際物流都市としての機能をこれまで以上に活性化していく必要があると考えられる。言い換えれば、釜山市の特徴である「国際物流都市」としての機能を強化していくことである。

釜山市は、宿泊及び飲食業と運輸・倉庫・通信業などの関連産業の比重が非常に高い。したがって、これらの産業をいかにうまく活用できることによって釜山地域における既存企業の経

営の効率性を高めることもできる。

本文でも指摘したように釜山市は、港湾物流で直接的に誘発される住居および商業機能だけでなく、人口集積を最も活性化させる教育、文化、観光、ビジネスなどの都市機能を開発段階で検討することによって人、情報、貨物などが総合的に集まる港湾物流ビジネス空間の創出可能な戦略が必要であろう。

また、釜山市は「自立化」を目指して様々な政策を展開していることが分かった。韓国の場合、地方では「地方の自立型」を推進するより、中央政府に集中した資源をより多く支援されるための「中央政府の依存型地方化」が主流であった。ところが、現在、グローバル化と IT 産業の躍進に対応できる専門知識主導型経済の時代である。国レベルでの経済発展を促進することも重要であるが、各地方の産業再生政策が最も求められている。言い換えれば、地方単位の経済力が強調されている。

地方自治体では、産学のネットワーキングを通じた地域革新滞在モデルを開発してこれを全国的に広めていくことが重要だと考えられる。例えば、地方政府、地方大学、地域研究所、企業などの多様な機関らが、地域の研究開発や新産業の創出さらに、既存産業の改善などあらゆる分野で相互協力することによって地方の自立化が実現可能となる。

韓国の第2都市である釜山市の財政自立度が 70%台に留まっているという厳然な現実から言えることは今後、釜山市を活性化させるためには地元で所在している企業、大学と主要機関（官庁）がお互いに連携して各自の得意分野を活用しやすい体系的な業務システムの構築が必要であろう。地元企業、自治体とお互いに共生できるような密接なパートナーシップの形成をしなければならない。こうした視点から検討すると本文で紹介している「釜山人的資源開発院」研究機関の役割は重要であるといえよう。

#### 【参考資料】

1. 재단법인 부산인적자원개발 「지역혁신과 인적자원」 제2권제2호、2006年。
2. 부산광역시 「지역전략산업 인력양성프로그램 개발」 2005年。
3. 社会知性開発センター 「アジア諸国の産業発展と中小企業－2006年度研究活動報告書－」 2007年。
4. 研究会の提供資料 「釜山の産業現況と人的資源開発」 2009年。

（本稿の内容は当日 KIM 研究員が研究会で発表したものであり、発表内容に関しては所属する釜山人的資源開発院による見解ではないことを申し添える）